



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,278	0.2	116	21.6	128	23.8	135	47.5
27年3月期第1四半期	6,265	2.5	95	15.5	103	12.4	91	0.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 136百万円(47.6%) 27年3月期第1四半期 92百万円(0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.75	—
27年3月期第1四半期	1.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,113	9,738	50.9
27年3月期	21,272	9,795	46.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,738百万円 27年3月期 9,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円50銭となり、1株当たり年間配当金も1円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	4.1	120	△67.3	140	△63.2	120	△65.5	1.55
通期	32,300	△0.4	590	△54.3	590	△54.4	520	△59.9	33.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成28年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	77,606,166株	27年3月期	77,606,166株
28年3月期1Q	63,027株	27年3月期	62,320株
28年3月期1Q	77,543,288株	27年3月期1Q	77,548,243株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、株式併合について承認されました。これにより、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 1円50銭
- 平成28年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 6円70銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、円安による輸入価格の上昇やギリシャ債務問題、新興国の景気減速など世界経済への影響が懸念され、景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループはこのような状況下、受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ25億1千4百万円増加し85億8千3百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ1千2百万円増加し62億7千8百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ23億1千7百万円増加し200億9千5百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ2千万円増加し1億1千6百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千4百万円増加し1億2千8百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ4千3百万円増加し1億3千5百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ3億3千1百万円増加し20億7千万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億3千8百万円減少し19億4千3百万円（前年同四半期比21.7%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千9百万円減少し1億5千5百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ21億8千4百万円増加し63億7千2百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億5千3百万円増加し41億9千4百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千2百万円増加し2億9千2百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1百万円減少し1億4千万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1百万円減少し1億4千万円（前年同四半期比1.1%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5百万円増加し3千8百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（11億1千3百万円）の増加、受取手形・完成工事未収入金等（30億8千8百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円減少し191億1千3百万円（前期比10.1%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（17億4千5百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億円減少し93億7千5百万円（前期比18.3%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億9千3百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（1億3千5百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少し97億3千8百万円（前期比0.6%減）となりました。

自己資本比率は、総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、労務・原材料価格の上昇懸念等により、今後も厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

連結業績予想につきましては、当初予想の範囲内で推移していることから、平成27年5月12日の決算短信で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,972	7,085
受取手形・完成工事未収入金等	9,773	6,684
未成工事支出金	14	98
材料貯蔵品	60	61
繰延税金資産	158	165
その他	678	382
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	16,637	14,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,248	1,234
土地	2,859	2,859
その他(純額)	177	202
有形固定資産合計	4,284	4,295
無形固定資産		
	37	36
投資その他の資産		
投資有価証券	250	251
破産更生債権等	1,586	413
その他	61	66
貸倒引当金	△1,586	△413
投資その他の資産合計	312	318
固定資産合計	4,634	4,650
資産合計	21,272	19,113
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,577	5,831
短期借入金	932	932
未成工事受入金	590	676
完成工事補償引当金	7	8
賞与引当金	381	175
役員賞与引当金	12	-
債務保証損失引当金	119	118
その他	901	663
流動負債合計	10,521	8,405
固定負債		
長期借入金	48	40
長期未払金	220	218
繰延税金負債	40	40
再評価に係る繰延税金負債	464	464
退職給付に係る負債	98	100
その他	81	105
固定負債合計	954	970
負債合計	11,476	9,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	4,922	4,863
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,851	8,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
土地再評価差額金	942	942
その他の包括利益累計額合計	944	945
純資産合計	9,795	9,738
負債純資産合計	21,272	19,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,265	6,278
売上原価	5,817	5,792
売上総利益	448	486
販売費及び一般管理費	352	369
営業利益	95	116
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	12	9
その他	3	7
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	2	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	103	128
特別利益		
固定資産売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	1	-
債務保証損失引当金戻入額	1	1
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	106	134
法人税、住民税及び事業税	14	5
法人税等調整額	-	△6
法人税等合計	14	△1
四半期純利益	91	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	91	135

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	91	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	92	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,482	3,641	141	6,265	6,265	—	6,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	69	69	69	△69	—
計	2,482	3,641	211	6,335	6,335	△69	6,265
セグメント利益	174	240	50	465	465	△17	448

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去17百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,943	4,194	140	6,278	6,278	—	6,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	74	74	74	△74	—
計	1,943	4,194	214	6,353	6,353	△74	6,278
セグメント利益	155	292	58	506	506	△20	486

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成27年3月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 平成28年3月期 第1四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成27年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
工 事 関 係									
受注 工事高	土木関連	1,738	29.3	2,070	24.5	331	19.1	11,516	36.3
	建築関連	4,188	70.7	6,372	75.5	2,184	52.1	20,201	63.7
	合計	5,927	100.0	8,442	100.0	2,515	42.4	31,718	100.0
完成 工事高	土木関連	2,482	40.5	1,943	31.7	△ 538	△ 21.7	11,178	35.0
	建築関連	3,641	59.5	4,194	68.3	553	15.2	20,723	65.0
	合計	6,124	100.0	6,138	100.0	14	0.2	31,901	100.0
繰越 工事高	土木関連	5,691	32.0	6,900	34.3	1,209	21.2	6,774	38.1
	建築関連	12,086	68.0	13,194	65.7	1,108	9.2	11,016	61.9
	合計	17,778	100.0	20,095	100.0	2,317	13.0	17,791	100.0
兼 業 事 業									
	百万円			百万円		百万円	%	百万円	
受 注 高	141		140		△ 1	△ 1.1	525		
完 成 高	141		140		△ 1	△ 1.1	525		
合 計									
	百万円			百万円		百万円	%	百万円	
受 注 高	6,069		8,583		2,514	41.4	32,244		
完 成 高	6,265		6,278		12	0.2	32,427		
繰 越 高	17,778		20,095		2,317	13.0	17,791		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		前四半期 平成27年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成28年3月期 第1四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成27年3月期 事業年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	1,112		734		△ 377	△ 34.0	7,786	
		民間	468		1,169		701	149.6	2,715	
		合計	1,580	40.6	1,904	29.6	323	20.5	10,501	40.8
	建築関連	官庁	1,369		1,941		572	41.8	5,175	
		民間	941		2,587		1,645	174.8	10,051	
		合計	2,311	59.4	4,529	70.4	2,218	96.0	15,226	59.2
	合計	官庁	2,481	63.8	2,676	41.6	194	7.8	12,961	50.4
		民間	1,410	36.2	3,757	58.4	2,346	166.4	12,766	49.6
		合計	3,891	100.0	6,433	100.0	2,541	65.3	25,728	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	1,953		1,032		△ 921	△ 47.1	7,866	
		民間	196		775		578	295.0	2,172	
		合計	2,150	44.4	1,807	36.0	△ 342	△ 15.9	10,038	38.7
	建築関連	官庁	526		838		312	59.3	4,416	
		民間	2,162		2,375		212	9.8	11,466	
		合計	2,689	55.6	3,214	64.0	524	19.5	15,883	61.3
	合計	官庁	2,480	51.3	1,871	37.3	△ 608	△ 24.5	12,282	47.4
		民間	2,358	48.7	3,150	62.7	791	33.6	13,639	52.6
		合計	4,839	100.0	5,022	100.0	182	3.8	25,922	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,727		5,190		463	9.8	5,489	
		民間	844		1,509		665	78.7	1,114	
		合計	5,572	35.9	6,700	37.9	1,128	20.2	6,603	40.6
	建築関連	官庁	3,700		4,720		1,019	27.6	3,617	
		民間	6,250		6,266		16	0.3	6,055	
		合計	9,950	64.1	10,987	62.1	1,036	10.4	9,672	59.4
	合計	官庁	8,428	54.3	9,910	56.0	1,482	17.6	9,106	55.9
		民間	7,094	45.7	7,776	44.0	681	9.6	7,170	44.1
		合計	15,522	100.0	17,687	100.0	2,164	13.9	16,276	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		152		155		2	1.6	585		
完 成 高		152		155		2	1.6	585		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		4,044		6,588		2,544	62.9	26,313		
完 成 高		4,992		5,177		185	3.7	26,507		
繰 越 高		15,522		17,687		2,164	13.9	16,276		